

管理者である市長のもと活動するものと考えている。

議員 総合水防訓練における市民参加を更に拡充すべきと考える。所見を伺う。

市長 市民への広報の工夫や、防災出前講座開催時にも啓発を行う。また、総合防災訓練の中での水防対策の取り組みについても検討していきたい。

議員 中学生による水防活動は、本市の水防力強化につながるものと考えている。中学校における水防訓練の実施について所見を伺う。

教育長 今後、防災課とも連携を図りながら、地域での訓練への参加も含めて対応を検討していきたい。

議員 避難確保計画の作成と避難訓練の実施が小学校でも義務化された。その対応について所見を伺う。

長期的な視点に立った「コミュニティの育成・支援を



自由民主クラブ 後藤 貴光 議員

議員 本市の予算に占める民生費の構成比は年々増加しており、少子化・長寿化などの様々な社会要因などにより、公助としての限界が来ることも想定せざるを得ない。その際に大切なことは、地域における共助としての相互扶助や互助会的取り組みである。長期的視点に立ったコミュニティや相互扶助の仕組みづくりに対する所見を伺う。

市長 長寿化の時代、また少子化で子育て支援が必要な時代にあつては、コミュニティの力が今まで以上に重要になってくる。町会・自治会、地域ケアネットワーク等の様々な組織が重層

でも義務化された。その対応について所見を伺う。

教育長 市内小学校は浸水想定区域外のため、計画の作成や訓練は実施していないが、風水害等への対応については、学校危機管理マニュアルの改定や追加で対応することを検討したい。

議員 豪雨時に浸水が想定される地域住民等への啓発活動について所見を伺う。

市長 市のホームページや広報みたかで浸水への備えについて周知することともに、東京都の浸水対策専用ホームページや「東京アメッシュ」等の紹介を行なっている。また、市民課待合スペースの電光掲示板への掲出等により、周知・啓発を図っている。

議員 町会・自治会等を支援する条例を制定している自治体もある。条例化等も見据えて調査をするのか。

市長 条例化について明確なイメージを持って調査を行うわけではない。調査結果を謙虚に受け止め、有効なものにしていきたい。

議員 本市では、健康増進や介護予防のための地域活動

周辺環境に配慮した計画的なまちづくりを誘導せよ



自由民主クラブ 石井 良司 議員

議員 都市計画は、人口、土地利用方法等を想定し、規制、誘導、整備を行い、都市を発展させる制度で、正しい想像力が必要だ。本市の計画人口は概ね18万人だが、現状既に上回っている。計画人口をどう考え、まちづくりを進めるか問う。

市長 計画を上回る人口増が続いている。高環境、高福祉のバランスを保ちつつ、持続可能なまちづくりを進める必要があると考える。

議員 日本無線跡地A地区に大型マンション等が建設中だ。周辺の学校、道路等インフラ整備への影響が大きい。どう分析し、まちづくりを考えるか問う。

市長 小学校等施設の不足、道路の安全、バスの混雑等、多くの影響が懸念される。引き続き周辺への配慮等を事業者と協議し、望ましい方向でまちづくりを進めるよう努めたい。

議員 日本無線跡地の東西南北の道路には問題が山積している。東八道路と人見街道の接続は見送られ、市

動を支援する予算付けがされている。そのようなお互いの支え合いを含めたコミュニティ創生についてどう考えていくか所見を伺う。

市長 活動の趣旨が明確で、支援することで定期的な集まりや日常的な生活をともに支え合う組織になる可能性はあるものには支援が必要だと考えている。

議員 道・コミュニティは分断され、牟礼団地入口等の危険な交差点等もある。道路管理者である都や地域との話し合いは進んでいるか。道路整備状況について問う。

市長 開発事業者と協議し、歩道状空地やバスベ이의設置の協力を得た。今後、都とも協働し交通安全の確保を図っていきたい。

議員 大型マンション建設への対応として、小・中学校の通学区域が変更される。影響を受けるのは地域の子どもたちだ。人口増加する地域の現状を教育委員会と市はどう協議したか問う。

教育長 プロジェクトチームを設置し、市長部局や学校とも、約5年にわたり対策を検討・議論してきた。

議員 子どもが通る通学路の安全のため、教育長から市や都に対し、積極的に道路整備を進めるよう要望すべきだ。所見を問う。

教育長 通学路等の周辺道路については課題もあるの

多様な性を尊重する

社会の構築について



公明党 大倉 あき子 議員

議員 多様な性を尊重し、差別のない、誰もが自信と希望を持って生きていける社会の構築は、何よりも重要だと考える。市は、LGBT（性同一性障がいを含む性的マイノリティ）の人が抱える困難についてどのように認識しているか問う。

市長 教育、就労、医療など様々な場面で困難に直面している現状がある。その理解と差別防止の取り組みは、自治体にとって大変重要な課題と認識している。

議員 人権に配慮した施策を行うためには、LGBTの人を理解するとともに、行政サービスにおける課題を整理することが必要と考える。市職員の理解促進のための取り組みを伺う。

市長 今後は、LGBTに関する理解を深め、意識を高める研修等についても力を入れたいと考えている。

議員 LGBTの人に配慮すべき課題として、トイレや更衣室など施設面の環境整備がある。市庁舎建替えなど施設整備時には当事者の視点に立った取り組みが

議員 LGB Tの人の配慮すべき課題として、トイレや更衣室など施設面の環境整備がある。市庁舎建替えなど施設整備時には当事者の視点に立った取り組みが

議員 子どもが通る通学路の安全のため、教育長から市や都に対し、積極的に道路整備を進めるよう要望すべきだ。所見を問う。

教育長 通学路等の周辺道路については課題もあるの

安全安心な学校生活を送るための対策を強化せよ



公明党 赤松 大一 議員

議員 脱ゆとり教育により子どもたちの通学かばん、ランドセルは重くなっている。本市の児童・生徒の通

具等があり、月曜日や金曜日は多くなる傾向がある。

議員 勉強道具を持ち帰らず、学校に置いていってもよいとする「置き勉」を認める学校が増えている。置き勉に対する所見を伺う。

教育長 児童・生徒の持ち物については学校ごとに決まりを定めている。基本的には家庭学習に必要なものについては、学校に置くことを認めている。

議員 重い携行品は、身体の成長が著しい時期において、健全な発達への影響が懸念される。対策を伺う。

教育長 児童・生徒の健康面等を第一に考え、副教材の精選や一度に多くのものを携行させないような配慮等が大切だと考える。

議員 児童・生徒に対し心肺蘇生とAEDに関する教育を普及促進し、学校での危機管理体制拡充等が喫緊の課題だ。現状を伺う。

教育長 中学校ではAED

交通事故防止に向けて更なる施策の工夫と拡充を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 多くの市民から生活道路で自転車に関与した交通事故が続いているとの指摘を受ける。自転車事故の現状把握について伺う。

市長 事故の状況については、東京都から月ごとに統計資料として情報提供を受け、事故の内容が重大で、かつ重傷者が発生し、域的、社会的にも影響が大きいと判断された場合には、三鷹警察署から速やかな情報提供を受けている。

議員 交通事故防止のため、三鷹警察署との情報共有や協議が具体的にどのように行われているのか。警察

の使用方法についても学習している。小学校での普通救命講習は現状考えていないが、機会を捉え実践的な学習も検討していく。

議員 地球温暖化等により、小・中学生の熱中症へのリスクが大きくなっている。教職員への熱中症等の予防や対応の周知が必要だ。周知方法について伺う。

教育部長 消防庁からの指導資料等を活用し、水分補給、休息等の周知徹底を行っている。運動会の練習時等には、小まめに休憩をとるなど、予防に努めている。

議員 未発達な発汗機能が影響し、子どもの深部体温は下がりにくい。学校での熱中症対策として冷水機の活用が有効だ。所見を伺う。

教育部長 PTAから寄贈された1校を除き、市で設置しているものはない。設置場所や予算の課題もあるため、現場状況や他市の動向を確認し研究していく。

議員 発生した事故の時間帯や場所等の事故情報を細かく分析し、事故防止に活用すべきと考える。本市での取り組みについて伺う。

市長 三鷹警察署との連携により、事故の発生時間や場所、事故原因などの分析を行うとともに、情報共有に努めている。

議員 交通事故防止のための三鷹警察署との情報共有や協議が具体的にどのように行われているのか。警察